# 特許協力条約に基づ・監際出願」

### 願

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。

国際出願番号 PCT
■ Rec'd PCT/PTO 0329E P2.20094
10/506751 交領印

出願人又は代理人の書類記号

		(希望する場合、最大12字)	S04P0079W000							
第1欄 発	明の名称		-							
無	無線通信方法及び無線通信端末									
711 114	出願人 この欄に配載した者は、発明者でもある。									
氏名 (名称) 及	びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ	って名は郵便番号及び国名も記載)	03-5782-5383							
ン	<b>/ニー・エリクソン・モバイルコミュニ</b>	ニケーションズ株式会社	ファクシミリ亜县・							
	ONY ERICSSON MOBILE COMMUNICATIONS		03-5782-5385							
Ŧ	F108-0075 日本国東京都港区港南1]	丁目8番15号	加入電信番号:							
1-	-8-15, Konan, Minato-ku,	•	ILLEGE A STANDARD CO. CO.							
TO	OKYO 108-0075 JAPAN		│ 出願人登録番号:   							
国籍 <i>(国名)</i> :	日本国 JAPAN 住房	所(图名): 日本国	JAPAN							
この欄に記載し 指定国について	た者は、衣の の出願人である: すべての指定園 V 米国を除ぐ	くすべての指定国 米国のみ	追配棚に記載した指定国							
	の他の出願人又は発明者									
	びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あ		この欄に記載した者は 次に該当する:							
•	」本 勝 也 YAMAMOTO Katsu:	•	出願人のみである。							
	- 108-0075 日本国東京都港区港南 1 丁	· · ·	出版人及び発明会である							
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社内 C/o SONY ERICSSON MOBILE COMMUNICATIONS JAPAN, INC. 第99年のみである。										
	発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)									
	-8-15, Konan, Minato-ku,		出願人登録番号:							
1 C	DKYO 108-0075 JAPAN									
国籍 (国名):		f <i>(国名)</i> :								
この棚に記載した	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	十八ての指定国	JAPAN 追記欄に記載した指定国							
	の出願人である: / 、、、、」 / 「		ZEDIMIC BEAU O/CIB CE							
<del></del>	代理人又は共通の代表者、通知のあて名									
	替は、国際機関において出願人のために行動する:		—————————————————————————————————————							
	びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて									
		SUNODA Yoshisue	<sup>電話号</sup> 3343-5821							
	ファクシミリ番号:									
	160-0023 日本国東京都新宿区西新宿	<u> </u>	03-3348-2746							
•	宿ビル	ĺ	加入電信番号:							
	injuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1	代理人登録番号:								
Sh	injuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN									
通知のための	つあて名:代理人又は共通の代表者が遵任されておらず、上記枠内に	特に通知が送付されるあて名を配載してい	る場合は、レ印を付す。							
PCT/RO/	/101 (第1用紙) (2001年3月版)									

)	3.	2	頁

(該当する口にレ印を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記欄に記載する。 広域特許 □AP AR I PO特許: GHガーナGhana, GMガンビアGambia, KEケニアKenya, LSレソトLesotho, MWマラウイ Malawi、 M Z モザンビーク Mozambique、 S D スーダン Sudan、 S L シエラレオネ Sierra Leone、 S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z M ザンビア Zambia, 乙 W ジンバブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国*(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合* には点線上に記載する)..... □ E A ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan、K Z カザフスタン Kazakhstan、M D モルドバ Republic of Moldova、R U ロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T M トルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国 ョーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B G ブルガリア Bulgaria, C H and L I (DEP スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic, D Eドイ ツGermany, DKデンマークDenmark, EEエストニアEstonia, ESスペインSpain, FIフィンランドFinland, FR フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, H U ハンガリー Hungary, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルク Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, R Oルーマニア Romania, S E スウェーデン Sweden, S I スロベニア Slovenia, S K スロバキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 □○A ○A P I 特許: B F ブルキナファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ共和国 Congo, C I コートジボワール Côte d'Ivoire, C Mカメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア Guinea, G Q赤道ギニア Equatorial Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea-Bissau, M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N Eニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー 国であり特許協力条約の締約国である他の国*(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に配載する)......* 国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する) □ A E アラブ首長国連邦 □ G H ガーナ Ghana ...... □ O Mオマーン Oman United Arab Emirates ...... □ G M ガンピア Gambia □ P G パプアニューギニア Papua New □ A Gアンティグア・バーブーダ □ H R クロアチア Croatia ...... Guinea □ P Hフィリピン Philippines..... Antigua and Barbuda □ H UハンガリーHungary..... □ A L アルバニア Albania ...... □ I D インドネシア Indonesia □ P L ポーランド Poland...... □ A MアルメニアArmenia...... □ I L イスラエルIsrael..... □ P T ポルトガル Portugal...... □ A Tオーストリア Austria...... □ I Nインド India...... □ R Oルーマニア Romania □ A U オーストラリア Australia...... □ I S アイスランド Iceland □ R Uロシア Russian Federation..... □ J P 日本 Japan..... □ S C セーシェル Seychelles □ A Z アゼルバイジャン Azerbaijan □ B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia □ K E ケニア Kenya ..... □ S D スーダン Sudan □ K G キルギスタン Kyrgyzstan □ S E スウェーデン Sweden □ K P 北朝鮮...... □ Singapore and Herzegovina..... □ B B バルバドス Barbados □ S Kスロバキア Slovakia..... Democratic People's Republic of Korea □ B Gブルガリア Bulgaria..... □ K R 韓国 Republic of Korea.....
□ S L シエラレオネ Sierra Leone □ K Z カザフスタン Kazakhstan..... □ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic □ B R ブラジル Brazil..... □ T J タジキスタン Tajikistan □ B Y ベラルーシ Belarus ...... □ L C セントルシア Saint Lucia..... □ B Zベリーズ Belize...... □ L K スリランカ Sri Lanka □ TMトルクメニスタン Turkmenistan □ C Aカナダ Canada □ L Rリベリア Liberia □ T Nテュニジア Tunisia □ L S レソト Lesotho..... □ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン □ T R トルコ Turkey..... Switzerland and Liechtenstein □ L Tリトアニア Lithuania □ T T トリニダード・トバゴ □ C N中国 China..... □ L Uルクセンブルク Luxembourg Trinidad and Tobago ..... □ T Ζ タンザニア..... □ C R コスタリカ Costa Rica..... □MAモロッコ Morocco.... United Republic of Tanzania □ C Uキューハ Cuba...... □MDモルドバ Republic of Moldova □ U A ウクライナ Ukraine..... □ C Z f = Czech Republic..... ••••• □ U G ウガンダ Uganda..... □DEドイツGermany...... □MGマダガスカルMadagascar ...... ♥ U S 米国 United States of America □ D K デンマーク Denmark...... □MKマケドニア旧ユーゴスラビア □ DMドミニカ Dominica 共和国 The former Yugoslav Republic of □ U Z ウズベキスタン Uzbekistan..... □ D Z アルジェリア Algeria..... Macedonia ..... □ V ○セントビンセント及びグレナ □ E Cエクアドル Equador..... □MNモンゴル Mongolia ディ-ン諸島 Saint Vincent and the □ E E エストニア Estonia...... □ MWマラウイ Malawi..... Grenadines □ E S スペイン Spain...... □ M X メキシコ Mexico...... □ V Nベトナム Viet Nam ..... □ F I フィンランド Finland...... □M Z モザンビーク Mozambique......... □ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and □ G B 英国 United Kingdom □ N I ニカラグア Nicaragua Montenegro..... □ G D グレナダ Grenada □ N O ノルウェーNorway □ Z A 南アフリカ共和国 South Africa □ G E グルジア Georgia...... □ N Z ニュージーランド New Zealand □ Z Mザンビア Zambia □ Z W ジンパブエ Zimbabwe..... 以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。 □..... 指定の確認の宣言: 出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宜言か

指定の確認の直言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.5(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の前付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第V欄 国の指定

#### 追記欄 この追記欄を使用しないときは、この用紙を顧書に含めないこと。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「第…欄の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の指示と同じ方法で情報を記載する ; 特に、

- (i)出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「読葉」を使用できないとき。
  - この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められている同じ 情報を、それぞれの者について記載する。
- (ii) 第 欄または第 欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の続き」と記載し、該当する出願人の氏名(名称)を表示し、それぞれの氏名(名称)の次にその者が出願人となる指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

- (iii) 第 欄又は第 欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出額人である者が、全ての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。
  - この場合は、「第 欄の続き」、「第 欄の続き」又は「第 欄及び第 欄の続き」と記載し、該当する発明者の氏名を表示し、その者が発明者である指定国(広域特許の場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
- (ir) 第 欄に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められている同じ 情報を、それぞれの代理人について記載する。

- (v) 第 欄において指定国又はOAPI特許が、「追加特許」又は「追加 証」を伴うとき、又は、米国が「継続」又は「一部継続」を伴うとき。 この場合は、「第 欄の続き」及び較当するそれぞれの指定国又はOA PI特許を表示し、それぞれの指定国又はOAPI特許の後に、原特許 又は原出題の番号及び特許付与日又は原出題日を記載する。
- (ri) 第 欄において、優先権を主張する先の出顧が6件以上あるとき。 この場合は、「第 欄の続き」と表示し、第 欄で求められているもの と同じ情報を、それぞれの先の出顧について記載する。
- 出顧人が、第 欄における確認の指定の宣言に関し、その宣言からいずれかの国を除くことを希望するとき。

この場合は、「確認の指定の宣言から、以下の指定国を除く」と記載し、除かれる国名又は2文字の国コードを表示する。

#### [第 IV 欄の続き]

電話番号:

11351 弁理士 磯 山 弘 信 ISOYAMA Hironobu

03-3343-5821

〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿1丁目8番1号新宿ビル

Shinjuku Bldg., 8-1, Nishishinjuku 1-chome,

ファクシミリ番号:

Shinjuku-ku, TOKYO 160-0023 JAPAN

03-3348-2746

第VI欄 優先権主										
以下の先の出願に基づい	く優先権を主張する:									
先の出願日	先の出願番号		先の出願							
(日.月.年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名						
17.01.03	特願2003-	日本国 JAPAN								
	010099									
(2)										
(3)										
(4)				-						
(5)			·							
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に	記載されている。								
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証贈本を作成し国際事務局へ送付する ことを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する										
<b>□</b> すべて <b>□</b> 1	優先権(1) 優先権(	2)	· 権(4)	その他は追記欄参照						
	/顧である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)):	願を行った工業所有権の保護のための。	ペリ条約同盟国若しくは世界貿易	機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を						
第VII欄 国際調査										
記載。)	[ I S A ) の選択 (2	以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを						
ISA/JP				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •						
先の調査結果の   出顧日(日.)		査の照会(先の調査が、国際制 ・ 出願番号	関査機関によって既に実施又 国名(又は広域1							
第四欄 申立て		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
この出願は以下の申立	とて を含む。(下記の該当す	トる欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数						
第V亚欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	:	****						
<b>■ 第Ⅷ欄(ii)</b>	出願し及び特許を 出願人の資格に関	: 与えられる国際出願日 する申立て	における:							
第V亚欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	電を主張する国際出願日 する申立て	における:							
第Ⅷ欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:							
	不利にならない開 て	<b>『示又は新規性喪失の例</b>	外に関する申立 :							

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

<b>&gt;</b> /	5 =
	14

第IX欄 照合欄 ; 出願の言語								
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数						
顯書(申立てを含む)5 枚	1. V 手数科計算用紙	: 1						
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 16 枚	▼ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	· <u></u>						
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	▼ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	·						
要約書	2. ▼ 個別の委任状の原本							
図面 8 枚	3. 包括委任状の原本	: _1_						
小計 33 枚		:						
配列表······· 枚	4.	:						
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:						
(いずれも、紙形式での出額の場合はその枚数 コンピュータ鉄み取り可能な形式の有無を問わない。	6. 優先権書類(上記第 欄の( )の番号を記載する):	:						
下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文 (翻訳に使用した書語名を記載する):							
<del>1</del>	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	·						
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	。 コンピュータ読み取り可能な配列表	:						
(i) <u></u> 配列表	(変体の権効と複数も要がする) 規則 13 の 8 に基づき提出する国際調査のための写し							
(ii) 配列表に関連する表	(国際出版の一部を構成しない) (左個(b)迎又は(C)迎にレ印を付した場合のみ)	:						
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(11)	:						
(i) <u>配列衰</u>	(III) 一性についての陳述書を悉付  10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表	:						
(ii) 配列表に関連する表	「佐体の種類と枚数も表示する)	:						
媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	(i)	·						
配列表	(ii) 実施細則第802 号もの 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した要	: 						
	(iii) 国際調査のための手しの同一性、又は左横に記載した、配列数に関連した数を含む写しの同一性についての廃途書を添付							
要約費とともに提示する図面: <b>1</b>	本国際出願の倉語:日本語							
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 を人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印							
	角 田 芳 末 印表子							
	磯 山 弘信 瓦兰							
	受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————							
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日								
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある								
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期	間内の受理の日							
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / JP	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。							
	一 国際事務局記入欄							
記録原本の受理の日:								

## 明 細 書 無線通信方法及び無線通信端末

#### 技術分野

5 本発明は、携帯電話端末に適用して好適な無線通信方法及び無線通信端末に関し、特に非接触ICカード用の通信を行う機能を組み込んだ場合の技術に関する。

#### 背景技術

- 10 従来、非接触ICカードを利用して、近距離でのデータ通信を行うことが各種実用化されている。例えば、鉄道等の乗車券として非接触ICカードを使用することが行われている。具体的には、改札口に非接触ICカードのリーダ/ライタを設置し、改札口を通過するときに、非接触ICカードをリーダ/ライタに近接させて、非接触ICカードに記憶されたデータを読み出して認証処理などが行われている。
- このような非接触ICカードとしては、バッテリを内蔵するタイプと、バッテリを内蔵しないタイプがあるが、取り扱いの容易性や寿命などの点から、バッテリを内蔵しないタイプが普及しつつある。バッテリを内蔵しない非接触ICカードの場合には、リーダ/ライタ側から電力波を送り、ICカード側のアンテナでその電力波を受信して、ICカード内のコンデンサに蓄えて、ICカードの駆動電力として利用するものである。従って、ICカードはリーダ/ライタに非常に近接させる必要がある。
- 25 上述した乗車券以外でも、電子マネー用のカード、社員証などの個人認証用のカードなどに、非接触ICカードが使われつつある。日経エレクトロニクス no. 798 55~60頁(日経BP社 2001年6月18日発行)には、この非接触ICカー

ドについての説明がある。なお、非接触ICカードは必ずしもカード型の形状である必要はないが、本明細書では、この種の非接触で近距離通信を行う構成のものを、非接触ICカード或いはICカードと称する。

5 ところで、非接触 I Cカードは、ユーザが所持する携帯用の電子機器と一体化させたり、或いは、携帯用の電子機器に I Cカードを装着できるようにすれば、該当する電子機器と I Cカードとを個別に所持する必要がなくなり、ユーザにとっては便利である。このような一体化が想定される携帯用の電子機器の1つとして、10 携帯電話端末がある。

ところが、携帯電話端末は、電波を送受信する機器であり、携帯電話端末と非接触ICカードとを一体化させたことを想定すると、ICカードとリーダ/ライタとの間でやり取りされる無線信号が、携帯電話端末が基地局などとの無線電話用通信に使用する信号に悪影響を与える可能性が非常に高い。

15

20

25

一般には、携帯電話システムで使用されている無線信号の周波数帯域(例えば数百MHzから数GHz)と、非接触ICカードとリーダ/ライタとの間で伝送される無線信号の周波数帯域(例えば数十MHz)とは、異なる周波数帯域としてある。ところが、非接触ICカードとリーダ/ライタとの間で無線伝送される信号の高調波が、携帯電話システムで使用されている無線信号の妨害波となる可能性は高い。

従って、携帯電話端末にこの種の非接触通信用のICカードの機能を内蔵させる場合には、ICカードとしての無線通信周波数や制御部動作クロック周波数、携帯電話としての無線通信周波数や制御部動作クロック周波数に応じて、干渉防止用の専用の回路を端末に付加したり、或いは、携帯電話端末として機能する回路部分とが、相互に部分と、非接触ICカードとして機能する回路部分とが、相互に

干渉しないように機器の内部でシールドさせる等の対処が必要であり、機器構成が複雑化する問題があった。

本発明はかかる点に鑑みてなされたものであり、携帯電話端末に非接触ICカード機能を組み込んだ場合の、相互干渉を簡単に防止することを目的とする。

#### 発明の開示

5

第1の発明は、所定の局との間で双方向の第1の無線通信を行う機能と、近接したリーダ/ライタとの間で双方向の第2の無線 10 通信を行う機能とを実行する無線通信方法において、

前記リーダ/ライタとの第2の無線通信の開始を検出した場合に、前記所定の局との第1の無線通信での送信データの出力を一時停止させる無線通信方法としたものである。

このようにしたことによって、リーダ/ライタとの通信により 15 生じる信号で、所定の局に送信される信号に妨害を与えることが あっても、所定の局への送信データの出力が一時停止しているの で、所定の局に届くデータに妨害波によるエラーなどが生じるの を阻止でき、1台の携帯電話端末内に非接触ICカード機能を組 み込んだ場合における干渉防止を、専用の回路やシールド機構な 20 どを設けることなく簡単な構成や処理で効果的に実現できる。

第2の発明は、第1の発明の無線通信方法において、前記一時停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送信データ入力を停止させる処理としたものである。

このようにしたことによって、送信データの出力だけを簡単に 25 一時停止させることができる。

第3の発明は、第1の発明の無線通信方法において、前記一時 停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送信データ入 力を停止させる処理とし、前記バッファに蓄えられたデータがな くなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信は継続 して行うようにしたものである。

このようにしたことによって、所定の局との無線通信の接続が維持され、送信データの出力が再開したときの処理が簡単になる。第4の発明は、第1の発明の無線通信方法において、前記一時停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送信データ入力を停止させる処理とし、前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信は継続して行い、前記データがない状態で送信させるパケットは、最も低い伝送レートで送信するようにしたものである。

5

10

15

20

このようにしたことによって、データ出力一時停止時の無線伝送路の使用効率を向上させることが可能になる。

第5の発明は、第1の発明の無線通信方法において、前記第2 の無線通信の終了を検出した場合に、送信データの一時停止処理 を解除するようにするものである。

このようにしたことによって、直ちに所定の局との通信による データ転送を再開できるようになる。

第6の発明は、第1の発明の無線通信方法において、前記第2の無線通信は、前記リーダ/ライタからの電力波による電力で作動する無線通信方法ようにしたものである。

このようにしたことによって、例えばリーダ/ライタからの電力波の検出を、そのリーダ/ライタとの無線通信の開始と判断することができ、容易に無線通信の開始を判断できるようになる。

第7の発明は、所定の局との間で双方向の第1の無線通信を行 25 う第1の無線通信処理部と、

近接したリーダ/ライタとの間で双方向の第2の無線通信を行う第2の無線通信処理部と、

前記リーダ/ライタとの第2の無線通信の開始を検出した場合

に、前記第1の無線通信処理部での送信データの出力を一時停止 させる制御部とを備えた無線通信端末としたものである。

このようにしたことによって、リーダ/ライタとの通信により生じる信号で、所定の局に送信される信号に妨害を与えることがあっても、所定の局への送信データの出力が一時停止しているので、所定の局に届くデータに妨害波によるエラーなどが生じるのを阻止でき、1台の携帯電話端末内に非接触ICカード機能を組み込んだ場合における干渉防止を、専用の回路やシールド機構などを設けることなく簡単な構成や処理で効果的に実現できる。

5

20

25

10 第8の発明は、第7の発明の無線通信端末において、前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力を停止させる処理としたものである。

このようにしたことによって、送信データの出力だけを簡単に 15 一時停止させることができる。

第9の発明は、第7の発明の無線通信端末において、前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力を停止させる処理とし、前記制御部は、前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信を継続させる制御を行うようにしたものである。

このようにしたことによって、所定の局との無線通信の接続が維持され、送信データの出力が再開したときの処理が簡単になる。

第10の発明は、第7の発明の無線通信端末において、前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力を停止させる処理とし、前記制御部は、前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信を

継続させる制御を行い、前記第1の無線通信処理部でデータがない状態で送信させるパケットは、最も低い伝送レートのパケットとしたものである。

このようにしたことによって、データ出力一時停止時の無線伝 5 送路の使用効率を向上させることが可能になる。

第11の発明は、第7の発明の無線通信端末において、前記制御部は、前記第2の無線通信処理部での無線通信の終了を検出した場合に、前記第1の無線通信処理部での送信データの一時停止処理を解除するようにしたものである。

10 このようにしたことによって、直ちに所定の局との通信による データ転送を再開できるようになる。

第12の発明は、第7の発明の無線通信端末において、前記第 2の無線通信処理部は、前記リーダ/ライタからの電力波を受信 して得た電力で作動するようにしたものである。

15 このようにしたことによって、例えばリーダ/ライタからの電力波の検出を、そのリーダ/ライタとの無線通信の開始と判断することができ、容易に無線通信の開始を判断できるようになる。

#### 図面の簡単な説明

20 図1は、本発明の一実施の形態による携帯電話端末の構成例を 示すブロック図である。

図2は、本発明の一実施の形態による送信データの処理構成例を示すブロック図である。

図 3 は、本発明の一実施の形態による通信レイヤ構成例を示す 25 ブロック図である。

図4は、本発明の一実施の形態によるICカード通信開始の処理例を示すフローチャートである。

図5は、本発明の一実施の形態によるICカード通信終了の処

理例を示すフローチャートである。

図 6 は、本発明の一実施の形態によるレイヤ 2 での送信パケット受信処理例を示すフローチャートである。

図7は、本発明の一実施の形態によるレイヤ2での送信パケッ 5 ト送信処理例を示すフローチャートである。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照して本発明の一実施の形態について説明 する。

10 本例においては、携帯電話用に用意された所定の局(基地局)と双方向の無線通信を行う携帯電話端末に、非接触ICカード機能を組み込む構成としたものである。即ち、図1に示すように、本例の携帯電話端末100は、携帯電話部110と非接触ICカード機能部120とを備える。携帯電話部110と非接触ICカード機能部120との間は、携帯電話・ICカード間通信インターフェース130で接続してあり、相互にデータ転送が行える構成としてある。非接触ICカード機能部120については、携帯電話端末100に一体的に組み込まれた構成としても良いが、例えば端末100にカードスロットを設けて、そのカードスロットを設けて、そのカードスロットに、非接触ICカード機能部120として機能するICカードを装着させて、同様の構成としても良い。

携帯電話部110は、携帯電話用の基地局140などと双方向の無線通信を行うものである。即ち、この基地局140と無線通信を行うためのアンテナ111を備え、アンテナ111がアンテ25 ナ共用器112を介して変調器113及び復調器114と接続してあり、変調器113で送信用に変調処理された信号を、アンテナ111から無線送信させ、アンテナ111で受信した信号を、復調器114で復調処理する。変調器113での変調処理及び復

調器114での復調処理は、この携帯電話端末が適用される無線電話システムで決められた処理が実行される。具体的には、例えば、CDMA(Code Division Multiple Access:符号分割多元接続)方式, TDMA(Time Division Multiple Access:時分割多元接続)方式などの、適用される無線電話システムで決められた処理方式に基づいた変調及び復調が実行される。ここでは、CDMA方式を適用した無線電話システムの1つである、WーCDMA(Wideband-CDMA)方式の電話端末としてある。

5

変調器113に供給する送信信号は、制御部115内で生成さ 10 せる。また、復調器114で復調された受信信号についても、制 御部115に供給する。制御部115は、この携帯電話端末の動 作を制御する制御手段である中央制御ユニット(CPU)117 を備えて、この制御部115に接続された入出力部116と、変 調器113及び復調器114との間のデータ転送を制御する。

15 入出力部116は、例えばこの携帯電話端末100が音声通話 を行う端末である場合には、マイクロホン及びスピーカを備える。 携 帯 電 話 端 末 1 0 0 が 各 種 デ ー タ を 扱 う 端 末 で あ る 場 合 に は 、 そ のデータの入力及び出力を行う回路を備える。マイクロホン及び スピーカを備えた入出力部116の場合には、マイクロホンが拾 って出力する音声データを制御部115に供給し、CPU117 20 の制御に基づいて、その音声データに制御データなどを付加して、 パケット構造化された送信信号とし、その送信信号を変調器11 3 に供給する。また、制御部115では、復調器114で復調さ れ た パ ケ ッ ト 構 造 化 さ れ た 受 信 信 号 か ら 、 音 声 デ ー タ や 制 御 デ ー タなどを抽出して、音声データについては、入出力部116が備 25 えるスピーカに供給して出力させ、制御データについては、CP U117に供給する。

入出力部116から供給される送信用のデータは、制御部11

5が備える送信バッファ119に一時蓄積される。制御部115は、その送信バッファ119に蓄積されたデータを使用して、送信用のパケットを生成し、変調器113に供給する。なお制御部115は、非接触ICカード機能部120との間でデータ転送を行うための外部インターフェース118を備える。

送信バッファ119の出力データに制御データが付加される構成を、図2に示す。前段の回路(入出力部116)から送信バッファ119の入力端子119aに供給されるデータは、送信バッファ119内のメモリに蓄積される。送信バッファ119に蓄積10 されたデータは、乗算器161を介して直交変調器162に供給され、この直交変調器162で制御データと重畳される。入力端子163に供給される制御データは、乗算器164及び165を介して直交変調器162に供給される。

5

送信バッファ119から出力される送信データは、ユーザデー 15 夕送信チャンネル (Dedicated Physical Data Channel:DPDCH) 信号として出力され、乗算器161で送信電力に対応したゲイン 係数 $\beta$  d が乗算される。この乗算器161の出力が、I チャンネルの信号として直交変調器162に供給される。

入力端子 1 6 3 に供給される制御データは、制御データ送信チ 20 ャンネル (Dedicated Physical Control Channel:DPCCH) 信号 であり、乗算器 1 6 4 で送信電力に対応したゲイン係数 β c が乗 算され、乗算器 1 6 5 で直交する Q チャンネルとされて、直交変 調器 1 6 2 に供給される。

直交変調器162では、Iチャンネル信号とQチャンネル信号 25 とが直交変調されて送信信号(I+j・Q)となり、その送信信号が変調器113に供給される。ここで、送信バッファ119から出力される送信データ(ユーザデータ)のデータ量に応じて、乗算器161で乗算するゲイン係数βdを可変設定して、伝送レ

ートを可変設定できるようにしてある。例えば、送信すべきユーザデータが全くない状況では、ゲイン係数 β d を 0 に設定して、直交変調器 1 6 2 が出力する送信信号として、制御データ送信手ャンネル(DPCCH)の信号だけとなるようにしてある。送信すべきユーザデータがある場合には、そのときの送信電力に応じたゲイン係数 β d を設定する。このユーザデータのゲインを 0 に設定した状態が、この携帯電話端末 1 0 0 の送信電力を最低にした状態である。実際に送信処理を行う際には、CPU117などの制御に基づいて、送信バッファ119に一時蓄積されるデータ量がある一定の範囲内になるような制御を行う輻輳管理機能(フロー制御とも称される)を行うようにしてある。このフロー制御の詳細については後述する。

10

なお、本例の携帯電話端末100の携帯電話部110で通信を 行う際の、ソフトウェア階層モデルについては、例えば図3に示 す構成となっている。即ち、ハードウェア部分201の上に、ソ 15 フトウェアによる複数のレイヤが用意されている。具体的には、 ハードウェア部分 2 0 1 の上の層として物理レイヤ (Layer1) 2 02が用意されている。物理レイヤ202は、ハードウェア部分 201へのリード,ライト処理や割り込み処理(割り込みハンド 20 ラ処理ともいう)を行い、データリンクレイヤ(Layer2)203 に機能提供する。データリンクレイヤ203は、送信するデータ パケットの順序・優先度管理、再送管理、輻輳管理を行い、ネッ トワークレイヤ(Layer3) 2 0 4 に機能提供する。ネットワーク レイヤ204は、通信呼制御や端末移動管理や無線資源管理を行 い、アプリケーションレイヤ205に機能提供する。アプリケー 25 ションレイヤ205は、携帯電話のユーザインターフェース、電 話機能や各種アプリケーションを実現する。

データリンクレイヤ(Layer2)203は、送信データパケット

輻輳管理機能として、送信バッファを管理している。具体的には、例えば送信要求増大に伴い、送信バッファに一定量以上の未送信パケットが溜まると、データリンクレイヤ203は、上位レイヤに対して送信一時停止要求(Xoff)を発行する。また、送信処理が追いついて、送信バッファの一定量以下に未送信パケットが納まった場合には、データリンクレイヤ203は、上位レイヤに対して送信一時停止解除要求(Xon)を発行する。このようなデータリンクレイヤ203での処理により、上述したフロー制御が実行される。

5

25

10 次に、図1に示した携帯電話端末100の非接触ICカード機 能部120について説明する。非接触ICカード機能部120の 構成としては、近接通信ループアンテナ121が、通信部122 に接続してある。ここで、例えば近接通信ループアンテナ121 が外部のカードリーダ/ライタ150と数 cm から数十 cm 程度 の距離に近接したとき、そのリーダ/ライタ150から供給され 15 る電力波をアンテナ121が受信して、その電力波の受信信号を、 通信部122内のコンデンサ(図示せず)に供給して充電させて、 その充電信号を通信部122の駆動電源として使用する構成とし てある。従って、非接触ICカード機能部120は、カードリー 20 ダ / ラ イ タ 1 5 0 に 近 接 し た と き 、 自 動 的 に 通 信 が 開 始 さ れ る 。 そして、電力波に重畳されたデータを、通信部122内で取り 出す受信処理を行うと共に、通信部122で生成された送信信号 を近接通信ループアンテナ121に送り、リーダ/ライタ150 側に無線通信で送信することもできる。この送信処理についても、

リーダ/ライタ150から送られた電力波に基づいた電源を使用して実行される。通信部122には、制御部123が接続してあり、リーダ/ライタ150側から無線伝送されたデータの判別処理や、リーダ/ライタ150側に無線伝送するデータの生成処理

などが行われる。

5

15

20

ここでは非接触 I Cカード機能部 1 2 0 の具体的な用途については特に示さないが、少なくとも非接触 I Cカードとして機能するための識別データが制御部 1 2 3 にはセットしてあり、その識別データを直接又は暗号化して、リーダ/ライタ 1 5 0 に送るようにしてある。また、リーダ/ライタ 1 5 0 から送られたデータの内の必要なデータを、制御部 1 2 3 が記憶するようにしてある。制御部 1 2 3 は、携帯電話・I Cカード間通信インターフェー

ス130を介して、携帯電話部110側の制御部115内の外部 10 インターフェース118とデータ転送を行うために外部インター フェース124を備える。この構成により非接触ICカード機能 部120と携帯電話部110との間で相互にデータ転送が行える。

次に、本例の携帯電話端末100が、カードリーダ/ライタ150に近接して、このカードリーダ/ライタ150と通信を行う際の処理を、図4以降のフローチャートを参照して説明する。

まず、携帯電話端末100の非接触ICカード機能部120での通信が開始する際の処理を、図4のフローチャートに基づいて説明する。非接触ICカード機能部120の通信部122で、リーダ/ライタからの信号を受信すると(ステップS11)、非接触ICカード機能部120内の制御部123より、外部インターフェース124を経由して、携帯電話部110側の制御部115に、割り込み開始要求を送る(ステップS12)。

この割り込み開始要求が携帯電話部110側の制御部115に届くと、CPU117に割り込み通知が届く(ステップS13)。
25 CPU117で割り込みが発生すると、割り込みハンドラが起動されて、割り込み要因(ここではICカード通信開始)が認定され(ステップS14)、データリンクレイヤを制御するパラメータとして、強制輻輳モード開始を設定して(ステップS15)、非接

触ICカード機能の通信開始時の処理を終了する。なお、強制輻輳モードは通常時には設定されていないモードである。

次に、非接触ICカード機能部120での通信が終了する際の 処理を、図5のフローチャートに基づいて説明する。非接触IC カード機能部120の通信部122で、リーダ/ライタとの通信 が終了すると(ステップS21)、非接触ICカード機能部120 内の制御部123より、外部インターフェース124を経由して、 携帯電話部110側の制御部115に、割り込み終了要求を送る (ステップS22)。

5

20

25

10 この割り込み終了要求が携帯電話部110側の制御部115に届くと、CPU117に割り込み通知が届く(ステップS23)。CPU117で割り込みが発生すると、割り込みハンドラが起動されて、割り込み要因(ここではICカード通信終了)が認定され(ステップS24)、データリンクレイヤを制御するパラメータ15 として、強制輻輳モード終了を設定して(ステップS25)、非接触ICカード機能の通信終了時の処理を終了する。

次に、携帯電話部110側のデータリンクレイヤ(Layer2)203での、送信パケットの送信バッファ119への受信処理を、図6のフローチャートを参照して説明する。データリンクレイヤで送信パケット(パケット化された送信データ:例えば音声パケット、データパケットなど)を上位レイヤから受信したことを検出すると(ステップS31)、現在の動作モードで強制輻輳モードが設定されているか否か判断する(ステップS32)。この判断で、強制輻輳モードが設定されている場合には、送信一時停止を上位レイヤに要求する(ステップS33)。ステップS32で強制輻輳モードが設定されていると判断する場合としては、例えば、図4のフローチャートのステップS15で設定した非接触ICカード通信が開始された場合が想定される。

ステップS32の判断で、強制輻輳モードが設定されていない場合には、送信バッファのデータ蓄積量が、送信停止開始閾値を上回ったか否か判断し(ステップS34)、送信停止開始閾値を上回った場合にも、ステップS33に移って、送信一時停止を上位レイヤに要求する。さらに、ステップS34の判断で、送信停止開始閾値を上回ってない場合には、受信した送信パケットを、送信バッファ119に蓄積させる(ステップS35)。

5

25

次に、このようにして送信バッファ119に蓄積されたデータ についての、データリンクレイヤでの送信処理を、図7のフロー チャートを参照して説明する。パケットを送信設定するタイミン 10 グは、一般には一定の周期で設定するようにしてあり、そのパケ ットを送信するタイミングになると(ステップS41)、現在の動 作モードが強制輻輳モードか否か判断する(ステップS42)。こ こで、強制輻輳モードが設定されている場合には、ここでの送信 処理を終了し、次のパケット送信タイミングになるまで待機する。 15 そして、ステップS42で強制輻輳モードでないと判断した場合 には、送信バッファにデータの残りがあるか否か判断する(ステ ップS43)。ここで、送信バッファにデータの残りがない場合に も、ここでの送信処理を終了し、次のパケット送信タイミングに 20 なるまで待機する。

そして、ステップS43で送信バッファにデータの残りがあると判断した場合、送信バッファに蓄積されたデータをバッファから出力させて、その出力させたデータを送信処理させる(ステップS44)。その後、送信バッファの送信停止解除閾値を下回ったか否か判断し(ステップS45)、送信解除閾値を下回るまでステップS44での送信処理を行い、送信解除閾値を下回った場合には、データリンクレイヤ203は送信一時停止解除要求を、上位レイヤに通知し(ステップS46)、このタイミングでの送信処理

を終了する。なお、ここでは送信パケットの受付処理(図6)と送信処理(図7)とを、非同期の個別の処理として記載したが、これら2つの処理を一例の処理として実行するようにしても良い。以上説明したように、本例の携帯電話端末100の携帯電話部110での送信処理を実行することで、この端末100に組み込まれた非接触ICカード機能部120での通信が開始されると、直ちに強制輻輳モードが設定されて、携帯電話部110内の送信バッファへの送信データの入力処理が停止し、この端末100から基地局へのユーザデータの送信が停止するようになる。従って、非接触ICカード機能部120での通信と、携帯電話部110で

5

15

20

25

10 非接触 I Cカード機能部 1 2 0 での通信と、携帯電話部 1 1 0 での通信とが干渉しなくなり、両通信部が同時に作動することによる電波干渉を著しく低減させることができる。

そして、非接触ICカード機能部120での通信が終了すると、 直ちに強制輻輳モードが解除されて、携帯電話部110内の送信 バッファへの送信データの入力処理が再開されて、端末100か ら基地局へのユーザデータの送信が再開されるようになる。通常、 非接触ICカード機能部120とカードリーダ/ライタとの通信 は、1秒前後の非常に短時間で完了する通信であり、例えば音声 パケットを送る場合には、リーダ/ライタとの通信中の僅かな時間だけ無音状態となるだけであり、データパケットを送る場合に も、僅かな遅延が生じるだけであり、無線電話通信を行う上で大きな障害になることはない。

また、非接触 I Cカード機能部120での通信時に送信が停止するのは、音声パケットやデータパケットなどのユーザデータだけであり、図2を参照して説明したように、制御データについては、継続して送信が実行されるので、基地局と端末100との無線電話回線の接続状態は維持され、通信一時停止による回線切断などの事故を防止できる。さらに、ユーザデータの送信を停止さ

せた状態では、送信電力が最低になる状態で送信することになり、 最低の伝送レートで送信する状態となり、非接触 I Cカード機能 部120とリーダ/ライタとの通信に与える干渉を最低限に抑え ることにも貢献する。

5 そして本例においては、干渉防止処理として、携帯電話端末内 の携帯電話用の通信処理部が元々持つ、送信バッファのフロー制 御機能を利用して、送信の一時停止処理を行うようにしたので、 回路的には全く新規の回路が必要ないと共に、通信を制御するソ フトウェア的にも、元々のレイヤが持つ強制輻輳モードの機能を 10 若干修正するだけで良く、非常に簡単に実現でき、携帯電話端末 の低コスト化や小型化に貢献する。

また、上述した実施の形態では、非接触ICカード機能部での通信が開始したとき、送信を停止させる処理を行い、非接触ICカード機能部での通信が終了したとき、送信を再開させる処理を行うようにしたが、非接触ICカード機能部での通信に要する時間はほぼ一定の時間(例えば1秒程度の時間t)であるとみなして、非接触ICカード機能部での通信が開始してから、その時間tが経過するまでの時間だけ、送信を停止させるように構成しても良い。このようにすることで、非接触ICカード機能部での通信が終了したときの制御処理が必要なくなる。

また、上述した実施の形態では、W-CDMA方式の携帯電話端末に非接触ICカード機能部を組み込んだ例について説明したが、その他の方式の携帯電話端末に、非接触ICカード機能部を組み込む構成のものにも適用可能であることは勿論である。

25

15

20

#### 請求の範囲

- 1. 所定の局との間で双方向の第1の無線通信を行う機能と、近接したリーダ/ライタとの間で双方向の第2の無線通信を行う機能とを実行する無線通信方法において、
- 5 前記リーダ/ライタとの第2の無線通信の開始を検出した場合 に、前記所定の局との第1の無線通信での送信データの出力を一 時停止させる無線通信方法。
  - 2. 請求の範囲第1項記載の無線通信方法において、

前記一時停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送 10 信データ入力を停止させる処理である無線通信方法。

3. 請求の範囲第1項記載の無線通信方法において、

前記一時停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送信データ入力を停止させる処理であり、

前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記 15 第1の通信によるパケットの送信は継続して行う無線通信方法。

4. 請求の範囲第1項記載の無線通信方法において、

前記一時停止は、送信データを一時蓄積させるバッファへの送信データ入力を停止させる処理であり、

前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記 20 第1の通信によるパケットの送信は継続して行い、

前記データがない状態で送信させるパケットは、最も低い伝送 レートで送信する無線通信方法。

5. 請求の範囲第1項記載の無線通信方法において、

前記第2の無線通信の終了を検出した場合に、送信データの一 25 時停止処理を解除する無線通信方法。

6.請求の範囲第1項記載の無線通信方法において、

前記第2の無線通信は、前記リーダ/ライタからの電力波による電力で作動する無線通信方法。

7. 所定の局との間で双方向の第1の無線通信を行う第1の無線通信処理部と、

近接したリーダ/ライタとの間で双方向の第2の無線通信を行う第2の無線通信処理部と、

- 5 前記リーダ/ライタとの第2の無線通信の開始を検出した場合 に、前記第1の無線通信処理部での送信データの出力を一時停止 させる制御部とを備えた無線通信端末。
  - 8.請求の範囲第7項記載の無線通信端末において、

前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理 10 部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力 を停止させる処理である無線通信端末。

9. 請求の範囲第7項記載の無線通信端末において、

15

前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力を停止させる処理であり、

前記制御部は、前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信を継続させる制御を行う無線通信端末。

- 10.請求の範囲第7項記載の無線通信端末において、
- 20 前記制御部の制御による一時停止は、前記第1の無線通信処理 部が備える送信データー時蓄積用のバッファへの送信データ入力 を停止させる処理であり、

前記制御部は、前記バッファに蓄えられたデータがなくなった場合でも、前記第1の通信によるパケットの送信を継続させる制 25 御を行い、

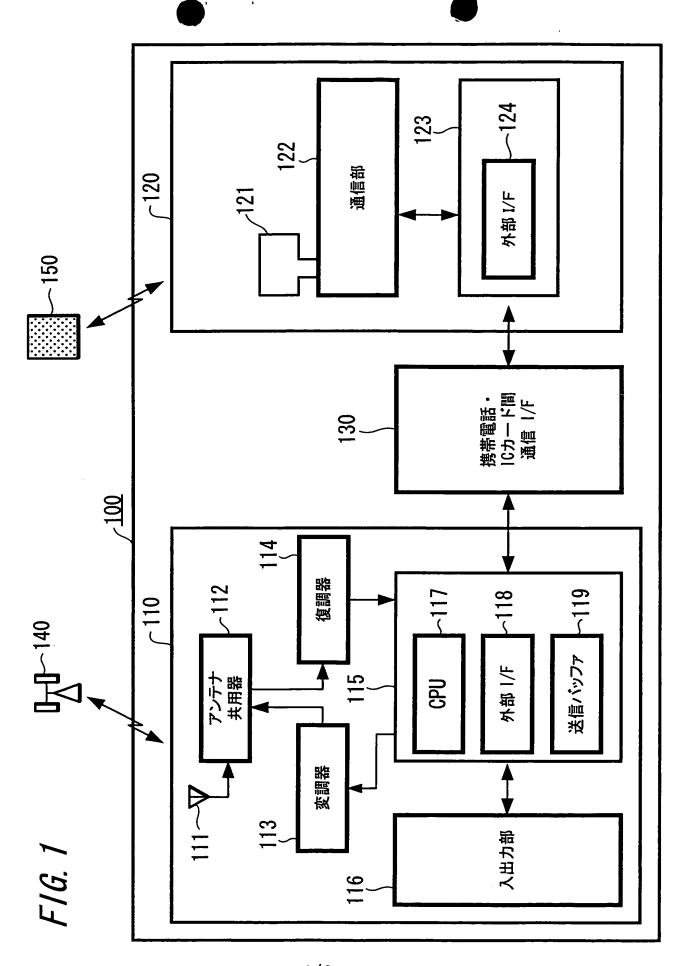
前記第1の無線通信処理部でデータがない状態で送信させるパケットは、最も低い伝送レートのパケットである無線通信端末。 11. 請求の範囲第7項記載の無線通信端末において、 前記制御部は、前記第2の無線通信処理部での無線通信の終了を検出した場合に、前記第1の無線通信処理部での送信データの 一時停止処理を解除する無線通信端末。

- 12. 請求の範囲第7項記載の無線通信端末において、
- 5 前記第2の無線通信処理部は、前記リーダ/ライタからの電力 波を受信して得た電力で作動する無線通信端末。

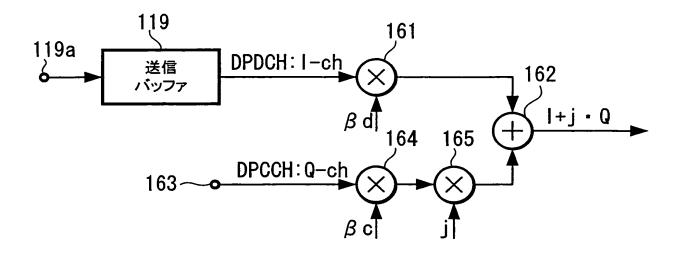
#### 要 約 書

所定の局との間で双方向の第1の無線通信を行う第1の無線通信処理部110と、非接触で近接したリーダ/ライタとの間で双方向の第2の無線通信を行う第2の無線通信処理部120と、リーダ/ライタとの第2の無線通信の開始を検出した場合に第1の無線通信処理部での送信データの出力を一時停止させる制御部117とを備えた。

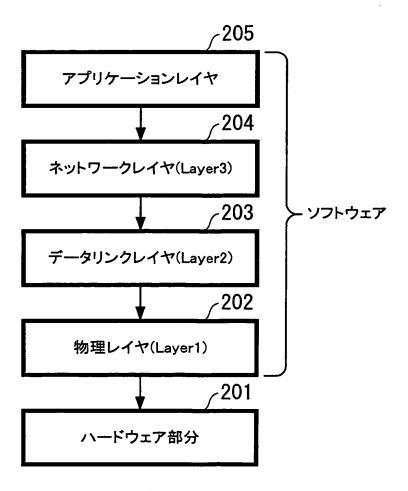
5



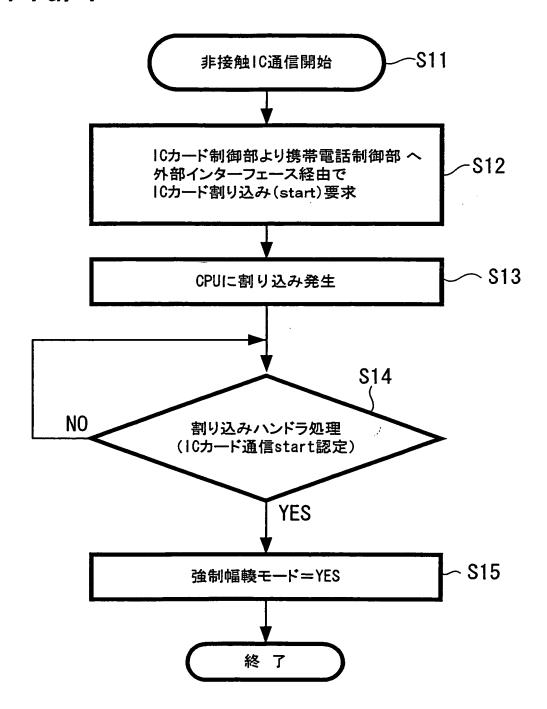
F/G. 2



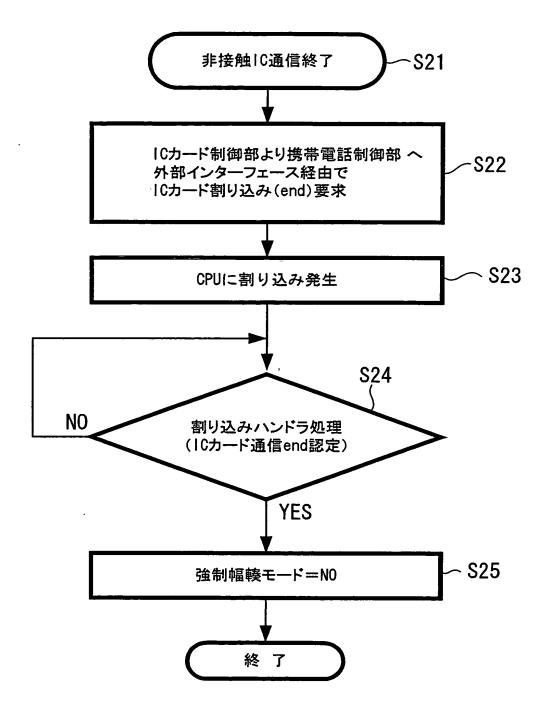
F/G. 3



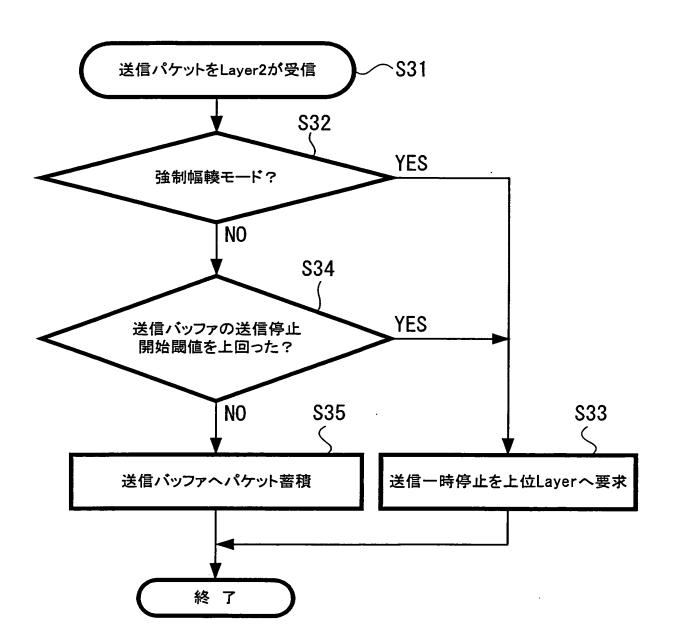
F/G. 4



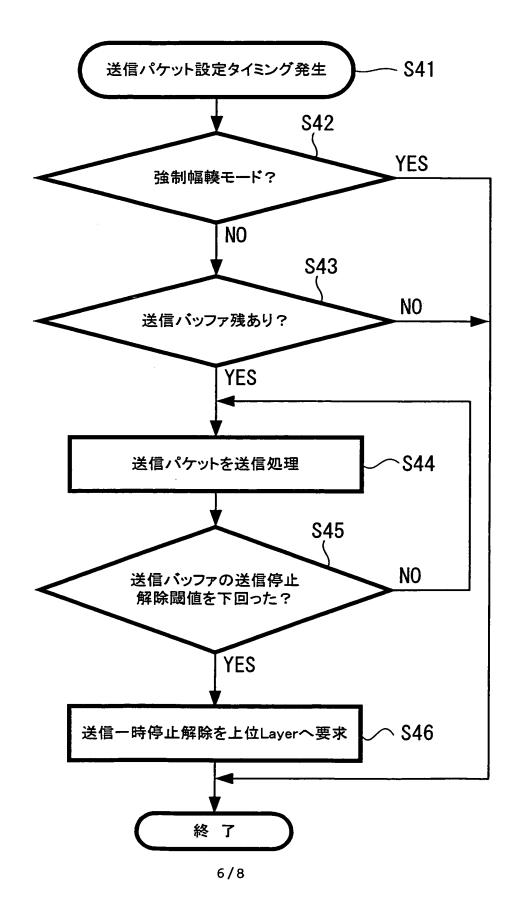
F/G. 5



F/G. 6



F/G. 7



								引		用		符		号		の		説		明
		1	0	0				••		携	帯	電	話	端	末					
		1	1	0			• •	••		携	帯	電	話	部						
		1	1	1		• •	• •	• •		ア	ン	テ	ナ							
		1	1	2				• •		ア	ン	テ	ナ	共	用	器				
		1	1	3			٠.			変	調	器								
		1	1	4			٠.	••		復	調	器								
		1	1	5		• •		• •		制	御	部								
		1	1	6				• •		入	出	カ	部							
		1	1	7			• •	••		中	央	制	御	ユ	=	ツ	٢	(	С	PU)
		1	1	8				• •		外	部	1	ン	タ	<u></u>	フ	ェ	_	ス	
		1	1	9				• •		送	信	バ	ツ	フ	7					
		1	1	9	а			• •		送	信	デ	_	タ	入	カ	端	子		
		1	2	0				••		非	接	触	I	С	カ	_	ド	機	能	部
		1	2	1				• •		近	接	通	信	ル	_	プ	ア	ン	テ	ナ
		1	2	2				• •		通	信	部								
		1	2	3			٠.	• •		制	御	部								
		1	2	4				••		外	部	1	ン	タ	_	フ	エ		ス	
		1	3	0				携	帯	電	話	•	I	С	力		ኑ	間	通	信インターフェース
		1	4	0				• •		携	帯	電	話	基	地	局				
		1	5	0		••	٠.	••		カ		ĸ	リ	_	ダ	/	ラ	1	タ	
		1	6	1			٠.	• •		乗	算	器								
		1	6	2		••	••	••		加	算	器								
		1	6	3		••		••		制	御	デ	_	タ	入	カ	端	子		
1	6	4	,	1	6	5		• •		乗	算	器								
		2	0	1				••		ハ	_	ド	ウ	エ	ア	部	分			
		2	0	2		• •		• •		物	理	レ	イ	ヤ						
		2	0	3		• •	• •	••		デ		タ	リ	ン	ク	レ	イ	ヤ		

204 … ネットワークレイヤ

205 … アプリケーションレイヤ